

【共同研究】

災害・復興に関する情報の伝播に関する一考察 —2016年熊本地震を題材に—

村上 純一* 宮田 浩二**

A Study on Communication of Information Concerning Disasters and Recovery:
A Case of 2016 Kumamoto Earthquake

Junichi MURAKAMI, Koji MIYATA

From the viewpoint of disasters, Japan is one of the most dangerous countries in the world. From the viewpoint of daily life of people living in Japan, however, disasters seldom occur. Information on disaster-stricken areas is usually obtained from the media. This paper discusses the characteristics of and issues with media information about disasters and recovery based on the case of the Kumamoto Earthquake that occurred in 2016.

Key words : Disaster, Recovery, Kumamoto Earthquake, Mass Media, Communication

災害、復興、熊本地震、マスメディア、情報伝播

I はじめに

言うまでもないことであるが、日本は世界でも有数の「災害大国」である。その災害の種類も多岐にわたり、地震、津波、火山の噴火、豪雨、台風、雪害・・・と、日本では発生することを想定する必要のない災害を探す方が困難なくらいである。日本ほど様々な自然災害の危険と隣り合わせの生活を強いられる地域は世界でもそう多くはないであろう。

ここ数年の間に日本を襲った自然災害を想起してみても、その種類には様々なものがある。多くの人が大災害としてまず思い浮かべるのは2011年3月に発生した東日本大震災であろうが、甚大な被害を及ぼした地震としては他にも2016年4月に発生した熊本地震や2018年7月に発生し、「ブ

ラックアウト」すなわち広域での大停電も引き起こした北海道胆振東部地震などがある。直近の数年間をふりかえるだけでも、2017年夏には九州北部豪雨、2018年夏には西日本豪雨、2019年夏にも佐賀・長崎・福岡の北九州各県に大きな被害をもたらした豪雨と、毎年初夏から夏にかけて大規模な豪雨災害が発生している。夏から秋口にかけて台風が列島を直撃するのも毎年のことである。さらに、冬場の豪雪被害や、2014年の御嶽山噴火をはじめとする数々の火山活動も見逃すことはできない。日本が自然災害と無縁な時間を1年間の中で見つけ出すことは非常に困難といえるほど自然災害は日本のそこかしこで頻繁に発生しているのである。

こうした自然災害について、多くの場合、人々はその情報をメディアを通じて受け取ることになる。全国で見ればどこかの地域で何かしらの災害

* むらかみ じゅんいち 文教大学人間学部人間科学科

** みやた こうじ 文教大学人間学部人間科学科

が毎日のように発生している状況があっても、一人ひとりの日常の生活圏に限ってみれば、新たな災害が毎日のように発生している地域はほとんどないと言ってよい。もちろん、日常の生活圏で一度でも大きな自然災害が起これば数か月間や数年間、場合によっては数十年間にわたってその後の生活に影響を及ぼすものであり、毎日新たな災害が発生するわけではないからといってその影響を軽んじることは出来るものではないものの、物理的な発生件数に限って考えてみれば、多くの災害は自分の生活圏からは外れた場所で発生していることになる。そして、そうした災害の情報は直接というよりは間接的に、メディアによる報道を通じて得ることになる場合がほとんどであろう。

そのことを考えたとき、人々が得られる災害に関する情報については、メディアによるフィルタを通じて受け取るということになるということが指摘できる。もちろん、SNSすなわちSocial Networking Serviceが高度に発達し、以前に比べれば社会に流通する情報は格段に多様かつ多量になっているが、それでも、情報を受け取る側は発信の段階で一定程度の取捨選択がなされた後の情報を受け取っていることには変わりがない。

このことに鑑みると、ある地域で発生した自然災害の状況、被災の実態を広い地域に伝えていく上でメディアの役割の大きさが改めて確認される。そして、災害発生からの時間の経過とともに、そこには「風化を防ぐ」という役割もまた加味されていくことになる。被災の事実と記憶を伝承し、被災の記憶の風化を防ぎ、そして災害からの復興のあゆみを広く知らせていく上で、メディアの担う役割には今日においてもなお非常に大きなものがある。

こうした期待される役割を果たす上で、では有益な情報とはどのようなものなのであろうか。また、そうした広く伝わっていく情報と、「知られざる被災地の実態」となってしまうものにはそれぞれどのようなものがあり、そうした差異が生じることによる課題には何が考えられるのであろうか。本稿ではこうした「災害に関する情報」に焦点を当て、それぞれの情報に備わる特徴やそこから導かれる意義や課題等に注目して、「災害大国

ニッポン」における災害との向き合い方、情報の受け止め方等について考察する。より多くの人がより長い時間にわたって、必ずしも自分の日常で発生したわけではない災害の「リアリティ」を持ち続けるための要点を本稿では考えていくことにしたい。

Ⅱ 先行研究と事例の選定

(1) 関連する先行研究等

ここで、本稿に関連する先行研究等を概観することにした。

大規模災害が発生すると、被災の状況を記録した書籍がその直後から刊行されることは珍しくない。たとえば東日本大震災の発生直後には、朝日新聞・朝日新聞出版(2011)や河北新報社編(2011)など、各地方紙、全国紙が報道写真をまとめた書籍を多数刊行しており、発生数か月から数年の間には、天笠・牛渡・北神・小松編(2013)など震災直後の学校等の対応をまとめた書籍や、国立教育政策研究所監修(2013)など被災し避難所となった学校の教員による手記をまとめたもの、清水・堀・松田編(2013)など現地での支援ボランティア活動等に基づく被災地の復興過程の記録となるものなどが多数出版された。このように災害発生から一定の期間はその災害に関する研究や文献が多数発表・公刊されるが、しかし発生からの時間の経過とともに、その数が徐々に少なくなっていくこともまた珍しくないことである。そして、そうした先行研究の減少と軌を一にして、その災害に対する人々の意識の中での風化が進んでしまうと言っても強ち間違いではない。

こうした人々の意識の中での「風化」を防ぐためにも、発生から一定の期間が過ぎても災害を題材にした研究や書籍の出版・発表が続けられることがある。引き続き東日本大震災を事例にそうした例を挙げると、福島県南相馬市を主な対象地域とした寺島英弥の一連の著作など特定の被災自治体の復興の歩みを毎年「定点観測」のように記録し続けているもの¹⁾、熊谷達也の作品や彩瀬まるの作品など実際に起こった災害を基にしたフィクションである小説²⁾等を挙げることができる。

しかし、それが「定点観測」的なボルタージュであれ、「実際に発生した災害を基にしたフィクション」である小説であれ、そして災害／復興に関するその他様々な形の書籍であれ、出版物の内容が他者に知られるためには、それを読者となる他者の手に取ってもらうというプロセスが必要となる。その意味では、被災地が必ずしも日常生活圏にはない人々に対して被災や復興のリアリティを伝えていく上で、書籍として出版されたものには越えなければいけない大きなハードルが存在していることになる。

これに対して、必ずしも自ら進んでそれを読むとした人が多くなくても、多くの人々が読者となってその記載内容に多少なりとも目を通すことになる媒体として新聞がある。新聞記事を通じて遠隔地の、それもその記事を目にするまでは興味関心のあまり向いていなかった事柄を知ることになる機会は多くの人々が日常生活の中で得ている経験であるといえよう。こうした特徴に鑑み、本稿では分析の対象として新聞の記事に注目する。

(2) 着目する事例

本稿では事例として、2016年4月に発生した熊本地震に着目する。熊本地震に着目する理由としては、大きく以下の2点が挙げられる。すなわち、まず数ある自然災害のうちでも、地震はその最初の現象が局地的かつ一時的であり、発生した時間や場所を狭い範囲に限定しやすいことがある。これに対して、たとえば豪雨災害であると、災害発生の原因となる事象が長時間にわたり、発生場所もある地点に特定することは難しい。「ある時間にある場所で発生した災害の情報が、その場所が日常生活圏ではない場所に広がっていく」ということを考える上で、地震は他の自然災害に比べてその発生場所や時間の特定が容易に行える性質を有した災害であることがいえる。また、激甚被災地がその後も生活の場となる人が多数に上ることも、たとえば火山噴火と比較した際の地震の特徴的な点である。これが本稿が事例として2016年の熊本地震に着目することの理由の1つである。

もう1つは、近年発生した巨大地震を考えたと

き、特に東日本大震災はその被災したエリアの巨大さゆえ、被災していない「日常生活圏」を探すことが困難であることが挙げられる。東日本大震災の直接の影響がなかった地域を日本国内で探すことは難しいと言っても過言ではなく、本稿が目的とする「情報の広がり」の範囲を考える上では熊本地震が妥当性の高い事象であるということである。

なお、以上はあくまで本稿の分析対象として熊本地震を取り上げることの理由を述べたものであり、比較の過程で触れた諸々の災害を軽視する意図は全くないことを本節の最後に付言しておきたい。

Ⅲ 事例ごとの考察

本節では、まず事例として着目する2016年熊本地震の概要をまとめたのち、「熊本城」、「仮設住宅」、「宇土市役所」の3つをキーワードとして、新聞記事及び実地調査から関連情報の伝わり方と実態について考察を行っていく。この3つのキーワードを取り上げる理由については地震概要の記載の後に詳述する。

(1) 2016年熊本地震の概要³⁾

熊本地震は、2016年の4月に発生した熊本県を震源とする大地震である。4月14日夜にM6.5、最大震度7の地震が発生し、4月16日未明にM7.3、最大震度7の地震が再び発生した。夜間に大地震が連続して発生、死者は50名を超え、1800名以上の人が負傷した。建物の被害は全壊家屋だけでも約8300棟に上り、阿蘇大橋の崩落やJR豊肥本線の長期にわたる運休など、公共交通にも大きな被害が生じた。

特に被害が目立った自治体は、4月14日夜の「前震」、4月16日深夜の「本震」双方で震度7を記録した熊本県益城町である。また、同県西原村や南阿蘇村など県内各市町村のほか、大分県など県外にも被害は及んだ。地震発生から約3年半が経過した2019年9月末においても、7000名を超える被災者が仮設住宅での生活を強いられている。

(2) 事例の考察

ここからは「熊本城」、「仮設住宅」、「宇土市役所」の3つをキーワードとして、報道での取り上げられ方、及び実態について考察を行っていく。これら3つを取り上げる理由であるが、「熊本城」は街のシンボルであり被害の大きかった観光スポットであること、「仮設住宅」は被災者の日々の生活の拠点となる場所であること、「宇土市役所」は庁舎が全壊し公共施設の中でも特に被害の大きな箇所であることが理由である。以下、この3つをキーワードとして具体的な考察を進めていく。

i) 熊本城

熊本城は2016年4月の地震で最も大きな被害を受けた施設のひとつである。石垣は広範囲にわたって崩れ、13棟ある重要文化財建造物全てが被害を受けた⁴⁾。全壊した櫓も複数あり、元通りに復旧されるまでには20年以上の歳月が必要とされるともいわれている。

この熊本城を題材とした記事について、読売／朝日／毎日の主要全国紙3紙について「熊本城」をキーワードに熊本地震が発生した2016年4月以降2019年9月までの記事件数を検索すると、その月毎の件数は<表1>に示すとおりとなる。

<表1>からは、地震発生からの約3年半、熊本城がコンスタントに新聞記事に取り上げられてきたことが確認できる。もちろん、地震発生直後は特に記事件数が多数に上っていたり、「発生から丸〇年」のタイミングとなる毎年4月には他の月に比べて記事件数が特に多くなっていたりという差異はみられるものの、毎月一定数の記事が掲載されていることは「熊本城」をキーワードとして見た場合の特徴的な点として挙げられるところである。細かくその内容を見てみると必ずしも地震と直結するわけではないものもみられる⁵⁾が、全国の人々が熊本地震とその復興のプロセスに実感を持って接するためのツールとして、熊本城を題材とした記事は大きな役割を果たし続けていることが窺える結果となっている。

<表1>

| 年 | 月 | 読売 | 朝日 | 毎日 | |
|------|------|----|----|----|----|
| 2016 | 4 | 83 | 64 | 69 | |
| | 5 | 77 | 76 | 81 | |
| | 6 | 93 | 91 | 77 | |
| | 7 | 35 | 30 | 34 | |
| | 8 | 30 | 33 | 30 | |
| | 9 | 47 | 41 | 31 | |
| | 10 | 30 | 52 | 32 | |
| | 11 | 35 | 35 | 40 | |
| | 12 | 31 | 30 | 34 | |
| | 2017 | 1 | 30 | 28 | 16 |
| | | 2 | 36 | 19 | 28 |
| | | 3 | 30 | 25 | 14 |
| 4 | | 80 | 51 | 58 | |
| 5 | | 31 | 24 | 37 | |
| 6 | | 23 | 23 | 23 | |
| 7 | | 7 | 10 | 10 | |
| 8 | | 14 | 16 | 16 | |
| 9 | | 16 | 18 | 9 | |
| 10 | | 12 | 16 | 8 | |
| 11 | | 18 | 15 | 17 | |
| 12 | | 17 | 21 | 10 | |
| 2018 | 1 | 20 | 16 | 14 | |
| | 2 | 25 | 18 | 12 | |
| | 3 | 26 | 18 | 8 | |
| | 4 | 40 | 40 | 28 | |
| | 5 | 15 | 16 | 9 | |
| | 6 | 18 | 10 | 6 | |
| | 7 | 11 | 7 | 7 | |
| | 8 | 11 | 16 | 10 | |
| | 9 | 10 | 20 | 6 | |
| | 10 | 18 | 15 | 9 | |
| | 11 | 18 | 23 | 8 | |
| | 12 | 13 | 15 | 4 | |
| 2019 | 1 | 9 | 24 | 8 | |
| | 2 | 14 | 17 | 7 | |
| | 3 | 15 | 11 | 9 | |
| | 4 | 24 | 20 | 7 | |
| | 5 | 7 | 17 | 7 | |
| | 6 | 14 | 14 | 6 | |
| | 7 | 7 | 5 | 2 | |
| | 8 | 10 | 7 | 4 | |
| | 9 | 15 | 20 | 7 | |

この熊本城について、実際に現地を訪問し「定点観測」を行った結果が以下に示す<写真1><写真2><写真3> (いずれも現地訪問時に村上撮影)である⁶⁾。

<写真1>



<写真2>



<写真3>



これからは、熊本城の再建が着々と進行していることが見て取れる。もちろんその因果関係を軽々に判断することはできないが、コンスタントに記事にし続けることのできる素材であるためには、継続的に再建が進んでいくことも必要条件のひとつとして挙げられる点であるといえる。「特段の状況変化は見られない」ということを毎月記事にし続けるのは至難の業と言ってよいものであろう。ある特定のスポットに関するコンスタントな情報発信がなされているということは、再建に向けた変化がコンスタントに生じ続けていることのひとつの証左ともいえるのである。

ii) 仮設住宅

次に、仮設住宅について考察する。大規模な災害が発生し、家屋を失った被災者が多数発生した場合、そうした人々の一時的な住まいとして仮設住宅の建設が行われることになる。ここで「熊本」と「仮設住宅」の2語をキーワードとして「熊本城」の場合と同様に記事数を検索してみると、その結果は<表2>に示すとおりとなる。

<表2>

| 年 | 月 | 読売 | 朝日 | 毎日 | |
|------|------|-----|-----|-----|----|
| 2016 | 4 | 63 | 44 | 55 | |
| | 5 | 127 | 133 | 131 | |
| | 6 | 72 | 70 | 70 | |
| | 7 | 31 | 45 | 40 | |
| | 8 | 32 | 29 | 47 | |
| | 9 | 38 | 45 | 36 | |
| | 10 | 47 | 62 | 56 | |
| | 11 | 29 | 33 | 35 | |
| | 12 | 32 | 30 | 21 | |
| | 2017 | 1 | 28 | 48 | 43 |
| | | 2 | 21 | 28 | 16 |
| | | 3 | 33 | 32 | 24 |
| 4 | | 106 | 59 | 83 | |
| 5 | | 19 | 17 | 11 | |
| 6 | | 18 | 43 | 25 | |
| 7 | | 18 | 14 | 10 | |
| 8 | | 17 | 20 | 8 | |
| 9 | | 12 | 19 | 20 | |
| 10 | | 29 | 25 | 31 | |
| 11 | | 11 | 25 | 14 | |
| 12 | | 10 | 21 | 25 | |

| | | | | |
|------|----|----|----|----|
| 2018 | 1 | 20 | 20 | 20 |
| | 2 | 11 | 20 | 16 |
| | 3 | 16 | 22 | 19 |
| | 4 | 41 | 56 | 41 |
| | 5 | 13 | 7 | 7 |
| | 6 | 9 | 7 | 8 |
| | 7 | 12 | 7 | 12 |
| | 8 | 7 | 14 | 9 |
| | 9 | 13 | 9 | 8 |
| | 10 | 17 | 19 | 12 |
| | 11 | 22 | 22 | 13 |
| | 12 | 17 | 8 | 13 |
| 2019 | 1 | 9 | 14 | 9 |
| | 2 | 7 | 18 | 10 |
| | 3 | 19 | 14 | 17 |
| | 4 | 37 | 33 | 38 |
| | 5 | 6 | 4 | 3 |
| | 6 | 10 | 11 | 12 |
| | 7 | 14 | 2 | 8 |
| | 8 | 4 | 3 | 4 |
| | 9 | 9 | 9 | 7 |

この結果からは、熊本城関連記事ほどの数ではないものの、仮設住宅に関する記事も毎月コンスタントに掲載されていることが分かるが、月日の経過とともに記事数が減少傾向にあることもまた読み取れるところである。さらに、国政選挙や統一地方選挙など規模の大きい選挙が行われる直前には仮設住宅に言及した記事が一時的に増加する傾向にあるのも特徴的な点といえる。

この仮設住宅に関して、2018年3月と2019年3月に現地（熊本県益城町）を訪問しその様子を記録したものが<写真4>および<写真5>である⁷⁾。

<写真4>



<写真5>



観光名所熊本城に比べ、復興の進捗を実感しづらい様子が見て取れることになる。こうした、復興が「必ずしも十分には進んでいない」側面はメディアを通じてでは比較的伝わりにくく、現地を訪れることで初めて把握できる部分も少なくないものといえる。

iii) 「宇土市役所」

キーワードの3つ目として、「宇土市役所」を取り上げる。宇土市役所は地震によって5階建て庁舎の4階部分が完全に押し潰され、解体 → 再建を余儀なくされるほどの大きな被害が出た公共施設である。

前記2つと同様、「宇土市役所」をキーワードとして記事数を検索した結果は<表3>に示すとおりである。

<表3>

| 年 | 月 | 読売 | 朝日 | 毎日 | |
|------|------|----|----|----|---|
| 2016 | 4 | 14 | 10 | 9 | |
| | 5 | 8 | 5 | 4 | |
| | 6 | 2 | 1 | 1 | |
| | 7 | 3 | 1 | 0 | |
| | 8 | 3 | 3 | 1 | |
| | 9 | 1 | 1 | 6 | |
| | 10 | 1 | 3 | 0 | |
| | 11 | 1 | 2 | 0 | |
| | 12 | 0 | 0 | 1 | |
| | 2017 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | | 2 | 1 | 0 | |

| | | | | |
|------|----|---|---|---|
| 2017 | 5 | 2 | 0 | 1 |
| | 6 | 0 | 0 | 0 |
| | 7 | 0 | 0 | 0 |
| | 8 | 0 | 0 | 0 |
| | 9 | 0 | 0 | 0 |
| | 10 | 0 | 0 | 0 |
| | 11 | 0 | 0 | 0 |
| 2018 | 12 | 1 | 0 | 0 |
| | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | 5 | 1 | 0 | 0 |
| | 6 | 0 | 1 | 0 |
| | 7 | 0 | 0 | 1 |
| | 8 | 0 | 0 | 0 |
| | 9 | 0 | 0 | 0 |
| | 10 | 0 | 0 | 0 |
| | 11 | 0 | 1 | 0 |
| 2019 | 12 | 0 | 0 | 0 |
| | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | 4 | 0 | 0 | 1 |
| | 5 | 0 | 0 | 0 |
| | 6 | 0 | 0 | 0 |
| | 7 | 0 | 0 | 0 |
| | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 0 | 0 | 0 | |

この結果からは、庁舎全壊当時はメディアの注目度も高かったものの、その後は記事としては全くと言ってよいほど言及されなくなったことが明瞭に看取される。いわゆる観光名所ではない公共施設の場合、震災遺構とならなければ地震発生直後を除き注目度は非常に低くなってしまふことが分かる結果となっている。

なお、以下の〈写真6〉は2018年3月に現地を訪問した際に撮影した宇土市役所の様子である⁸⁾。本稿執筆時の2019年10月においてもなお庁舎の再建はなされておらず、宇土市役所はこの仮設庁舎が使用されている⁹⁾。

〈写真6〉



Ⅳ 結語

以上、本稿では2016年4月の熊本地震に関する新聞記事の掲載数の推移を中心に、3つの「キーワード」に着目してメディアによる災害関連情報の発信のされ方が発生からの時間の経過によってどのように変化しているのかを考察してきた。最後に、ここまで考察したことのみと今後への課題を簡単に述べておくことにしたい。

(1) 考察のみとめ

本稿では「熊本城」、「仮設住宅」、「宇土市役所」をキーワードとして考察を行ったが、「熊本城」と「仮設住宅」に関する記事は地震発生以降コンスタントに掲載され続けているのに対し、「宇土市役所」に関しては発生直後のみでその後はメディアにおいては注目度が低いことが確認された。災害や復興に関するメディア発の情報において、観光名所や被災者の生活拠点は重要度が高く、行政施設はたとえその被災の規模が大きくても取り上げられる頻度は必ずしも多くないことが数値として表れている。

そして、「熊本城」及び「仮設住宅」の記事の内容を見てみると、熊本城に関しては復興が「進んでいる」ことを、仮設住宅に関しては逆に復興が「進んでいない」ことを象徴している傾向があることが分かる。観光名所は他地域の人々が復興の様子を直に見るために訪れる機会も多く、そうした人々へ復興の進捗をPRするという意味でも観光名所の復興の進展は大きな意味があるといえる。

そもそも、災害の風化を防ぐという意味において、多くの人が地名と連動して想起するような観光名所は大いに意義のある存在といえるものである。一方、復興が「進んでいない」ことの象徴ともなっている仮設住宅に関しては、それが選挙時の争点の一つとして浮上していることもまた注目されるところである。

このように、被災地が必ずしも日常の生活圏にはない人々に対して災害・復興の情報をコンスタントに発信し続ける上では、被災された方々の生活拠点の情報と高名な観光スポットの情報が大きな意味を持っていることが指摘できる。

(2) 今後への課題

本稿では3つのキーワードに着目して考察を行ってきたが、この3つのキーワードで2016年4月熊本地震に関する情報を網羅できたわけでは勿論ない。さらに幅を広げて探索することで考察もより深められると思われる。こうした考察キーワードの拡大が今後へ向けた課題として挙げられるところである。

また、本稿での考察から明らかになったことが他の災害事例においてもそのまま適用できるものであるのかも検証が必要である。2016年熊本地震以外の災害に関して同様の分析を進めることも求められるところといえよう。

本校を執筆している2019年10月も、東日本各地で台風による甚大な被害が発生している。日本で生活するにあたって、自然災害との戦いは避けて通れないものである。災害・復興への研究の接点の持ち方について今後も様々な角度から追求を続けていきたい。

注

- 1) 具体的な書籍名については参考文献一覧参照。
- 2) 同上。
- 3) 本稿の記載にあたっては内閣府ホームページ「防災情報のページ」を参照した。
(http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h28/83/special_01.html)

(最終アクセス日2019年10月16日)

- 4) 熊本市ホームページよりhttps://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=17236&sub_id=7&fid=128646
(最終アクセス日2019年10月16日)
- 5) たとえば、2019年7月25日の朝日新聞の記事では翌年2月に開催される「熊本城マラソン」のことが記載されている。
- 6) <写真1>は2017年3月19日、<写真2>は2018年3月24日、<写真3>は2019年3月3日に、それぞれ現地にて村上が撮影したものである。
- 7) <写真4>は2018年3月23日、<写真5>は2019年3月3日に村上が現地にて撮影したものである。
- 8) 2018年3月23日の現地訪問時に村上撮影。
- 9) ただし、2019年9月下旬に新庁舎建設の基本設計がまとまり、そのことに伴って2019年10月に入ると宇土市役所関連の記事が全国紙でも再びみられるようになっている。

参考文献

- ・朝日新聞・朝日新聞出版(2011)『東日本大震災—報道写真全記録2011.3.11—4.11』朝日新聞出版
- ・天笠茂・牛渡淳・北神正行・小松郁夫編(2013)『東日本大震災と学校—その時どうしたか 次にとどう備えるか』学事出版
- ・彩瀬まる(2019)『やがて海へと届く』講談社文庫
- ・河北新報社編(2011)『3.11東日本大震災 1ヶ月の記録』竹書房
- ・熊谷達也(2012)『光降る丘』角川書店
- ・熊谷達也(2016)『リアスの子』光文社
- ・国立教育政策研究所監修(2013)『震災からの教育復興—岩手県宮古市の記録』悠光堂
- ・清水睦美・堀健志・松田洋介編(2013)『「復興」と学校—被災地のエスノグラフィー』岩波書店
- ・寺島英弥(2012)『悲から生をつむぐ—「河北新報」編集委員の震災記録300日』講談社

- ・ 寺島英弥 (2013) 『東日本大震災 希望の種をまく人びと』明石書店
- ・ 寺島英弥 (2014) 『海よ里よ、いつの日に還る—東日本大震災3年目の記録』明石書店
- ・ 寺島英弥 (2015) 『東日本大震災4年目の記録 風評の厚き壁を前に一降り積もる難題と被災地の知られざる苦闘』明石書店
- ・ 寺島英弥 (2016) 『東日本大震災 何も終わらない福島の5年—飯館・南相馬から』明石書店
- ・ 寺島英弥 (2018) 『福島第1原発事故7年 避難指示解除後を生きる』明石書店

【附記】

本稿は2017年度文教大学人間科学部共同研究「大災害からの復旧・復興の地域間格差に関する研究」および2018年度文教大学人間科学部共同研究「大規模災害からの復旧・復興における『まちづくり』に関する調査研究」(どちらも研究代表者:村上純一、共同研究者:宮田浩二)による成果の一部です。

【抄録】

日本は世界でもトップクラスの災害大国であるが、そこに暮らす一人一人の日常の生活圏から考えれば、災害はそう頻繁に発生するわけではなく、多くの場合、日常の生活圏ではない場所で発生した災害の情報をメディア等を通じて得ることになる。そうしたメディアが伝える災害や復興の情報の特徴や課題等について、本稿では2016年4月に発生した熊本地震に関する地震発生から約3年半の間の新聞報道を基に考察する。
